

### 目次

- ▶ 巻頭言
- ▶ ナイル・エチオピア地域 現地／渡航情報  
新型コロナウイルスへの対処状況 ケニア編
- ▶ フィールド通信
- ▶ 日本ナイル・エチオピア学会第 29 回学術大会  
オンライン開催に係る実行委員会の準備などについて
- ▶ 学会動向
- ▶ 会員の異動
- ▶ 編集後記



7人の青年男性の成人儀礼に集まり、輪になって踊るポコットの人びと（撮影：稲角暢 2011年10月）

## 巻頭言 世界史を包摂する人類史

滋賀県立琵琶湖博物館・名誉館長  
篠原 徹

日本ナイル・エチオピア学会が対象とする地域はラミダス猿人やルーシーなどの人類史の主要な舞台であった。そして私たちの直接的な祖先であるホモ・サピエンスもアフリカを出発してグレート・ジャーニーと称される大移動を行い全世界に広がりさまざまな文化を各地で展開した。やがてその中からナイル川流域やチグリス・ユーフラテス川流域で起こった古代農耕牧畜文化は、ギリシャ・ローマ文化を経てヨーロッパ文明となって現在に至る。これは人類史の最近の出来事のひとつである。欧米ではナイル河畔やチグリス・ユーフラテス流域の古代農耕牧畜文化からヨーロッパ文化に至る歴史がすなわち世界史と同義であることが多い。グレート・ジャーニーによって各地で展開して現在に至った文化もヨーロッパ文化に至ったと同じ長さの歴史を背負ったものである。世界中に6000ともいわれる言語があり、それを担うエスニック・グループが同じ数だけある。これらの集団がヨーロッパ文化に至る道と同じようにひとつの文化に至っているわけだから、ある意味でエスニック・グループの数だけ人類史が存在することになる。日本ナイル・エチオピア学会の研究対象の地域や文化はエチオピアだけでも70以上はあるといわれる。そしてこの地域は欧米の近代の影響を最近まで受けずにさまざまな農耕文化や遊牧文化を内発的に発展させてきた。

欧米の近代が主導してきた経済のグローバリズムが新型コロナウイルス感染症によって、生産・流通・消費という経済構造の根幹である肥大化したサプライチェーンがズタズタになった。これによって文明崩壊のような様相を呈しているが、崩壊しているのは欧米の主導してきた資本主義的経済グローバリズムなのである。ヨーロッパ近代の欧米中心史観や人間中心主義を超克して狭義の世界史を包摂するもういくつもの人類史が可能な地域が本学会のあつかう地域なのではないかこのごろ思う。

### ■新型コロナへの対処状況 ケニア編

稲角 暢

(日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター 副センター長)



スーパーマーケットでは、手指消毒液やマスクに購入個数制限が課せられていた期間が数週間あったが、品切れになることはなかった(2020年3月 筆者撮影)

2020年3月12日、ケニアにおける初めての新型コロナ感染が確認された。3月上旬時点から、ケニアで感染を疑われる事例がいくつか報告されていたこと、1月以来の中国・ヨーロッパをはじめとする世界各地における急速な感染拡大を認識していたこともあり、わたしの居住していた首都ナイロビの市民には、当時、そこまで大きな動揺はなかったように見えた。

初の感染事例が確認されたことを受けて、3月16日、ケニア政府は全国の学校の休校措置を即座に通達し、その後も3月から4月にかけて、立て続けに感染封じ込め措置を発表した。在宅勤務が推奨され、国際便は停止し、ナイロビ首都圏やインド洋沿岸部の感染拡大地域では、指定された封鎖地域内外への移動が禁止された。夜間外出禁止令が発出されたほか、マスクの着用、社会的距離の確保が義務付けられ、違反者には罰金が課せられた。取り締まりの警察による国民への暴力や賄賂要求が頻発したほか、失業者が急増したにもかかわらず、国民への補償や支援はほとんど整備されないなど、3月から4月にかけて、世情は不安定となっていた。常のことではあるが、日銭が稼げずその日の食事に困る者が増加する一方で、スーパーの品ぞろえや地方への物流に不足が出ることもほとんどなく、治安が極度に悪化することもなかった。

5月から6月にかけて、多くのケニア国民は新型コロナの緩やかな拡がりを、慎重な姿勢で注視していたと言えよう。特に首都圏の多くの企業や店舗、自営業者は経済活動の停滞を余儀なくされていた。収入が決して多いとは言えないナイロビ庶民のなかですら、外出を自粛する動きが多少なりともあった。

しかし、7月に入り、政府が都市間移動の制限を解除し、夜間外出禁止制限を緩めると、人びとの移動は一気に加速した。都市で失業した者や、2020年末までの休校措置が決定された学童たちは、通常時の倍にもなる交通費を払ってでも、地方の実家へ里帰りを始めた。一方、外出などを自粛していた少数の庶民も、「いつまでも経済活動を停滞させては、生命にかかわる」と、活動を再開したほか、一部停止していた建築・工事の現場作業などにおいても再開している様子が見受けられるようになった。

こうした人びとの活動の活性化を受けて、新型コロナの感染者数や陽性率は、7月には一時、指数関数的な増加を見せた。しかし、8月には、1日あたりの感染者数は減少の傾向を見せ始めた。ナイロビの人びとはコロナ感染について、心底では恐れていたとしても、表向きはさまざまに笑い飛ばしながら、「コロナ以前の日常」を回復させようとしているように見える。警察の取り締まりに緩さが出てきているせいもあろう。ナイロビでは、表通りであってもマスクを装着していない人が散見され、人びとがお互いの社会的な距離を意識せず近接し、話し込む様子も多く見受けられるようになった。一方で、8月の感染者数の減少には、何らかの操作が加えられ

ている、という意見も聞こえている。感染拡大予防措置が徹底されていない状況を鑑みると、この意見は妥当にも思えるし、ケニアの地方やスラム地域においては、検査が浸透していない現実もあり、公表されている数字は信頼するに足らないと感じている。

7月の感染者数の急増を受けてであろう。日本の外務省は、7月末にケニアの感染症危険レベルを3に引き上げた。しかし、8月に入るとケニアの国際航空商用便も再開し始め、8月中旬から下旬にかけて、在ケニア日本国大使館の大使館員は、ケニアに戻って業務を再開し始めている。とはいえ、感染症危険レベルは3のままであり、しばらく引き下げられる見込みはないと聞いており、ケニアを調査地とする研究者からは、2020年のケニア来訪は絶望的という声が数多く聞こえている。

わたしの調査地であるケニア北西部のバリンゴ県北部(首都から北へおよそ300kmあまり)に住む牧畜民ポコットの人びとの多くは、ケニア全土に拡大する新型コロナの感染を歯牙にもかけていないようだ。各種の警察や治安部隊が人びとの行動規制を暴力的におこなっていた4～7月にかけてすら、マスクの装着や社会的距離の確保に努めるのは、公的機関の建物が複数立ち並ぶ「町」においてのみであった。8月にもなると、「町」においてすら堂々とマスクなしで歩き回り、通常の距離での会話や接触が飛び交っていると聞く。これまでにマスクすら入手していない人ももちろん多くおり、新型コロナに対する危機感をまったくと言っていいほど持たぬまま、牧畜をはじめとするさまざまな生業に従事している。かれらと電話で話をしていると、「Nobu(筆者)はいつポコットに来られるのか?」と、複数名から何十回となく聞かれ、現状、調査地へ向かうわけにはいかない身としては、説明に苦労している。

2020年9～10月にも多くの成人儀礼が予定されているが、準備に余念がない人びとはマスクの装着・社会的距離の確保の必要性などまったく感じていないという。

調査地のかれらの危機感のなさは、当然とも言えよう。検査体制(キット、機器、技師など)へのアクセスが容易でないこともあり、調査地周辺からは感染事例は1例も報告されていない。実感を伴わない「敵」におびえ続ける必要はないし、それ以外の、生活上のさまざまな苦難や問題に注力して立ち向かっていかなば、生活は、ひいては生存は成り立たない。新型コロナがこのような地域に到達しても、ケニアで公表される感染者数としての数字にはまったく現れないまま、ひそかに感染は広がるのだろうか。症状が出て病院へ行っても通常の風邪薬しか処方されず、人びとの多くは植物由来の伝統薬で対症療法をおこなうのである。無症状・軽症で済むものは回復し、重症化したとしても、大病院での科学的に高度な治療などまったく受けることもできないまま、亡くなるに違いない。新型コロナによる死者が増えれば、調査地の人びとは一時的に驚き、騒ぎ、怯え、対処法を求めて奔走するものの、首都ナイロビからも、県都からも離れた僻地では、徹底した予防策も、治療も実施することは難しい。人びとはやがて、他の感染症と同様に、新型コロナをそこにあるものとして受け入れ、その死を通常の死と同様に扱い始めるのではないだろうか。このようなとき、「どのように死を避けるか」という問題と同等に、あるいはそれ以上に、「どのように身近な人の死を受け入れ、その傷をどのように身近な社会が癒すことができるのか」という問題の方が重要になってくるのだろう。

2020年3月以来の6ヵ月間、調査地、およびケニア各地の知人たちと電話で話をしながら、このように考え始めている2020年8月である。



ケニア・バリンゴ県の丘の上で、微弱な電波をつかまえて電話をかける筆者の調査助手の男性(2015年2月 筆者撮影)

## ジャリブ精神のケニア農家

久保田ちひろ（京都大学）



写真1 サヤインゲンを収穫する女性たち

2019年1月、私は初めて本格的な調査を始めるためにナイロビに滞在していた。そのとき、ケニア人の友人から「ジャリブ精神」について教えてもらった。「jaribu」をスワヒリ語の辞書で引くと、「試す、やってみる」と表記されており、「ジャリブ精神」とは「(うまくいかないかもしれないが、)積極的に試してみる精神」であると、私は理解している。

私の調査村はナイロビから車で3時間程の郊外にあり、そこで私は企業との契約下でサヤインゲンを栽培する農家グループについて調べている(写真1)。調査地は標高1600mの高地に位置し、年間を通して昼間の気温が20～25℃である。さらに水資源にアクセスしやすい環境であり、サヤインゲンの露地栽培に適している。調査村に暮らす農家グループはヨーロッパへの輸出を目的にサヤインゲンを栽培する。契約農業を開始する2017年末まで、この地域でサヤインゲンは栽培されてこなかった。なじみのない作物にもかかわらず、契約農業に参加する農家は工夫を重ね、この新しい作物をみずからの生活の中にさまざまな形で取り入れている。それを象徴する農家の様子をみていこう。

農家と契約する企業は、定期的にサヤインゲンの種子を農家に配布する。種子を配布する際、企業スタッフの技術相談員(Technical Adviser)は、播種方法のデモンストレーションを実施し、180㎡の広さの圃場に種子1袋分を播種するよう指示する。しかし実際には、デモンストレーションとは異なり、農家の人びとは180㎡の土地に対して3袋を播種していた(写真2)。このことをグループの中でも熱心に営農するM氏(60代、男性)に聞くと、「毎日少しずつ、もっと良いやり方がないか変更しているんだよ」と答えた。彼はサヤインゲン以外の作物も栽培しており、デモンストレーションのようにサヤインゲンのみを広大な面積の圃場に播くことはできないという。デモンストレーションとは異なる方法を実践するが、彼の種子1袋あたりの収穫量はグループの中で多く、高い利益をもたらしていた。

企業から配布されるサヤインゲンは、生長しすぎると鞘のなかのマメが大きくなってしまい、買取基準の対象外となる。グループのある農家のもとを訪れた際、「これを見て」と私の手のひらに白いマメのようなものを乗せた。それは、買取基準から外れたサヤインゲンをさらに栽培しつづけ、成熟したマメであった。そのマメをどのように利用するのか聞くと、「インゲンマメと同じように食用にする」とのことであった。もちろん、企業はこのような栽培方法を指導していない。しかし、彼女は市場で白いインゲンマメが売られているのを見て、サヤインゲンの一部の株を栽培しつづけ、マメを収穫することを思いついたという。

また別のある日、私の滞在先の世帯主であり、農家グループのリーダーでもあるS氏（50代、男性）から「今日はサヤインゲンをどうやって料理するか、料理上手な友人A氏のところへ習いに行こう」と誘われた。昨日の夕食のおかずがサヤインゲンを塩で炒めたものだったのだが、どうもS氏はその味に不満だったようである。企業との契約では、サヤインゲンを自家消費してはならない決まりとなっているのだが、収穫期間中、このように何度か夕食のおかずとしてサヤインゲンが登場した。友人A氏は、我々が持参したサヤインゲンを一口大に切り、彼の畑で収穫したピーズと購入したニンニクと一緒に蒸し焼きにし、粉末のブイヨンスープの素で味付けし、最後に畑で収穫したミントを乗せた。野菜のうまみとニンニクやミントの香りが混じりあって非常においしく、我々3人であっという間に完食した。

このように調査地の農家は、企業との決まりを少々逸脱しながらも、サヤインゲンを日々の生活に取り入れるため栽培法から調理法まで工夫を重ねている。自身も農家である技術相談員のO氏（20代、男性）に「今まで作ったことのない作物を栽培するのに、みんな不安やためらいはないのか？」と尋ねると、「とりあえず一回栽培してみて、それから続けるかどうか考えればいいんだよ」と答えた。未知のものにトライし、それを工夫して生活の一部として取り入れる。まさに「ジャリブ精神」だ。



写真2 サヤインゲンを播種するため耕起したS氏の圃場

---

## 日本ナイル・エチオピア学会第 29 回学術大会 オンライン開催に係る実行委員会の準備などについて

---

2020年4月19日に開催された日本ナイル・エチオピア学会第29回学術大会は、新型コロナ・ウイルス感染症(以下 covid-19) 拡大に対応した結果、当初予定していた南山大学(愛知県)に参集しての開催が中止となり、オンラインでの開催となった。オンライン開催という前例のない形をとることになったが、学会員の皆様のご協力のもと大きなトラブルもなく終了することができた。石原美奈子教授(南山大学)と吉田早悠里准教授(名古屋大学)とともに大会運営に関わった一人として、ご参加くださった皆様にあらためて感謝の意をお伝えするとともに、当学会で初めての試みとなったオンライン開催をするまでに学術大会実行委員会でのような動きがあったか、簡単ではあるが時系列に沿って報告したい。

実行委員会が第1次サーキュラー発出のために本格的に動き出した1月上旬は、日本国内で初めて covid-19 患者が確認された時期であった。同サーキュラー送付(1月12日)のおよそ10日後に「国際的な緊急事態」をWHOが宣言した。その後第2次サーキュラーを送付(2月22日)したのは、横浜で乗客の感染が確認されたクルーズ船からの下船が行われた時期で、「クラスター対策班」が設置される事態に進展した。

この頃、実行委員は政府や自治体、大学、教育機関の対応や、他学会の動向を確認しつつ、田川学会長にも相談しながら、現地開催の可否について運営委員内での議論を詰めていった。また現地開催を中止とする場合に会期を変更せずオンライン開催を行うことができるか、その場合どのようなやり方が具体的に可能かといった点を、運営委員側の人的リソースや使用できそうな環境、機材などを踏まえて検討していった。

3月上旬になるとオンライン開催で行われた学術大会の報告がウェブ上にあがるようになり、それらのウェブサイトでは分野を超えてノウハウが共有されるようになった。これらサイトには有益な情報が集まり準備を進める上で参考になった。また、この頃になると多くの大学で春学期のオンライン授業のための環境整備が進み、教育機関用の zoom アカウントが教員に配布されるなどした。運営委員のメンバーも所属先からアカウントを入手し、実行委員で zoom 会議を何度か開催し、オンライン開催をイメージしながら質疑応答やタイム・マネージメントなど詳細の対応を決めていった。

3月下旬になっても国内の感染拡大に収束の目処は立たず、4月上旬の「緊急事態宣言」発出前に、実行委員は現地開催を中止する通知を会員に送付し、続けて4月13日にはオンラインでの開催を通知した。その後、数日のうちに、大会参加者向けの zoom マニュアル、プログラム、要旨集を配布し、4月19日に大会を開催した。当初は大会当日、実行委員3名が南山大学に集まり、共同で作業するよう計画していたものの、4月10日に愛知県が「緊急事態措置」を発出し、さらに4月16日には「緊急事態宣言」の対象が全国に拡大されたことから、東京在住の報告者は愛知県への移動を断念した。そのため当日の運営を実質的に担ったのは石原、吉田の2名となったものの、参加者の皆様のご協力の甲斐もあって滞りなく進行した。

実行委員はわずかな人数であったが、年に一度の研究発表・交流の場を確保したいという気持ちで団結して取り組んだ。感染症拡大防止の観点からやむを得ずオンライン開催となったが、国外を含む遠方からの参加が可能となったことや移動時間・費用が削減できたことなどメリットもあった。他方で、当然、課題もある。昨年準備していたシンポジウムが行えなかったことは残念であった。今後のオンライン開催でシンポジウムをはじめ、ポスターセッションや懇親会をどうするか、また youtube などの外部サイトを利用したリアルタイム配信の有無やその範囲、発表資料の著作権の問題などといった点もさらに議論が必要な点だろう。

(松波康男/明治学院大学)

---

---

## 学会動向

---

---

### ■ 2020 年度総会

2020年4月19日（日）オンラインにて、日本ナイル・エチオピア学会 2020 年度総会が開催されました。議題は以下のとおりです。

#### 議事

1. 2019 年度事業報告案
2. 2019 年度会計報告案および会計監査報告
3. 2020 年度事業計画案
4. 2020 年度予算案

#### 報告事項

1. 2021 年の学術大会の開催地について  
開催日：2021 年 4 月  
受 入：徳島大学
2. 第 26 回高島賞の選考について
3. 評議員選挙の結果について
4. その他

2019 年度事業報告ならびに 2020 年度事業計画は以下のとおりです。

### 2019 年度事業報告

1. 公開シンポジウム「アフリカで身を起こす」  
2019 年 4 月 20 日（土）  
京都大学時計台百周年記念ホール
2. 第 28 回学術大会  
2019 年 4 月 21 日（日）  
京都大学稲盛記念館 3 階大会議室
3. 第 25 回高島賞の授与  
橋本栄莉『エ・クウォス：南スーダン・ヌエル社会における予言と受難の民族誌』（九州大学出版会、2018 年）
4. 学会誌の編集・刊行  
Nilo-Ethiopian Studies No.24 の印刷・発送および No. 25 の編集
5. ニュースレターの編集・公開  
JANES ニュースレター 27-1 号の編集・発行、27-2 号の編集
6. 会費請求  
2019 年度学術大会会場において参加会員に請求した。また 2019 年 6 月に請求書を送付した。

### 2020 年度事業計画

1. 第 29 回学術大会  
2020 年 4 月 19 日（日）、石原美奈子実行委員長のもとでオンライン開催
2. 第 26 回高島賞の選考
3. 学会誌の編集・刊行  
Nilo-Ethiopian Studies No.25 の印刷・発送および No. 26 の編集・公開
4. ニュースレターの編集・公開  
JANES ニュースレター 27-2 号の公開、28-1 号および 28-2 号の編集・公開
5. 会費請求
6. 学会誌のオンライン化
7. 学会員名簿とメーリングリストの再整備

日本ナイル・エチオピア学会高島賞第 26 回受賞候補として、重田眞義評議員より 1 件の推薦を受け、これについて藤本武（選考委員長）、佐藤靖明（選考委員）、石川博樹（選考委員）の 3 名による審査がおこなわれたことが報告されました。その結果、砂野唯会員の『酒を食べる—エチオピアのデラシヤを事例として』（昭和堂、2019 年）について受賞に値するとの報告がありました。審査結果報告については JANES ニュースレター No.28-2 号に掲載を予定しております。



## ■第 29 回学術大会

2020年4月19日に第29回学術大会がオンラインで開催されました。最優秀発表賞には Choi Eunji 会員（京都大学）が選ばれました。発表演題と発表者は以下のとおりです。

### 【大会プログラム】（敬称略）

“Rethinking Informality : Analyzing the Dynamics between State Interference and Role of *Tera Askebari* in Addis Ababa”

Choi Eunji（京都大学）

「ハマル語・バンナ語の接尾辞 -n をめぐって：「関係標識」とは何か？」

高橋洋成（東京外国語大学）

「エチオピア・エリトリア関係再考：国交回復と域内関係の再編」

眞城百華（上智大学）

「エチオピアにおける道路災害低減に向けた国際共同研究プロジェクト：植物由来の土壌改質剤の開発と運用モデルの構築」

重田眞義<sup>1</sup>・木村亮<sup>1</sup>・福林良典<sup>2</sup>・安原英明<sup>3</sup>・金子守恵<sup>1</sup>・亀井一郎<sup>2</sup>・澤村康生<sup>1</sup>・岩井裕正<sup>4</sup>・宮崎祐輔<sup>1</sup>・松隈俊佑<sup>1</sup>・池田あいの<sup>1</sup>（1 京都大学 2 宮崎大学 3 愛媛大学 4 名古屋工業大学）

“Hydrological and In situ Measurement Approach for the Consideration of Water Management in Lake Turkana Basin”

Jacqueline Muthoni Mbugua（東北大学）

「ARCHE における F.J. ビーバー絵葉書資料のデジタルデータ公開」

吉田早悠里<sup>1</sup>・Martina Trognitz<sup>2</sup>・杉本豪<sup>2</sup>・Daniel Schopper<sup>2</sup>・Seta Štuhec<sup>2</sup>

（1 名古屋大学 2 Austrian Centre for Digital Humanities and Cultural Heritage）

### 【発表要旨掲載】

「メケレと建築 1872-1935」

清水信宏（日本学術振興会）

「Ethio-Tabi の創造に関する実践的地域研究④ 地下足袋ウェアラブルセンサの共創フィールドワーク」

田中利和<sup>1</sup>・甲斐洋行<sup>2</sup>・カッバラ レグゲセ<sup>3</sup>・井上雄太<sup>4</sup>（1 龍谷大学 2 東北大学 3 ウォリソレザー 4 Duke University）

## 会員の異動

### ■ 2020 年度入会者

【一般会員】

松隈 俊佑（京都大学アフリカ地域研究資料センター）

### ■ 2020 年度退会者

城島 徹

### ▶ 編集後記

新型コロナウイルス感染症の拡大をうけ、今号ではケニアからの現地レポートや、はじめての試みであったオンライン学会開催の運営についてご寄稿いただき、ニュースレターならではのホットな話題をお届けすることができたのではないのでしょうか。今後も収束が見通せないなかで、ナイル・エチオピア地域とのかかわりをどのように紡いでいくのか改めて考えていければと思っています。（有井晴香）

7 頁写真：エチオピア、2013 年、有井晴香撮影

JANES ニュースレター No.28-1

2020 年 10 月 6 日配信

編集・配信

日本ナイル・エチオピア学会

編集委員

有井晴香 中澤芽衣 中村香子 松波康男